

総務市民文教委員会市内視察報告書

市内視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成26年2月10日

光市議会議長 中村 賢道様

光市総務市民文教委員会

委員長 林 節子

副委員長 木村 則夫

委員 磯部 登志恵

委員 加賀美 允彦

委員 木村 信秀

委員 中本 和行

委員 森重 明美

委員 森戸 芳史

委員 四浦 順一郎

随行 大濱 貴之 (事務局)

記

1 研修年月日 平成26年2月4日(火) 2月5日(水)

2 視察先 埼玉県戸田市、千葉県浦安市

3 調査結果等 別紙のとおり (資料含む)

別 紙

総務市民文教委員会 調査結果

■調査市 埼玉県戸田市（人口 12 万 3,079 人 面積 18.17 km²）

■調査年月日 平成26年2月4日（火）15：00～

■調査事項 「戸田市政策研究所の取組み」

「コミュニティセンター コンパル」（現地見学）

戸田市では、国や都道府県の施策に頼らず、自身の責任と判断で進むべき方向を決定し、自立した都市経営を行うことを目的に、社会情勢の変化に的確に対応できるよう、政策研究所を設置し、市職員一人一人の政策形成能力の向上に努めている。日経新聞が調査した「サステナブル都市調査」（存続する可能性のある都市）では全国で第 3 位にランキングされており、その具体的取り組みについて調査した。

また、近隣にあるコミュニティセンター「コンパル」について、他市の事例を参考にするため現地見学した。

■主な質疑

問： 研究所の予算額と、委託料の内容

答： 平成 25 年度の予算額は 463 万円で、そのうち委託料は 240 万円。目白大学・法政大学と共同で研究を進めており、シティ・セールスの方法の研究や、アンケート調査などを行い分析している。

問： 調査研究の中身について

答： 調査事業と研究事業に分かれ、調査事業については、アンケートや政策形成に必要な基礎調査、研究事業については、実現を前提とした政策企画や数年の時を要する政策研究がある。また、研究事業には大学からのインターンシップ実習生や大学院フィールドワーク研究員を加えた専門的な共同研究も行われる。

問： 主な研究テーマについて

答： 現在研究しているテーマは、「スマートフォン等を活用した新たな市民参加への研究」であり、若い世代の参画を期待し、スマートフォンのアプリを作成し、市民参加のモデル構築を図る。（先進事例の調査や、戸田市の現状・課題などを抽出している）

【所 感】

私ども、総務市民文教委員会のメンバー9名と事務局職員1名で戸田市役所に伺いました。戸田市庁舎は耐震化中（免震トロフィット…地下に支柱を入れる方法）で大変な状況でしたが、詳細な説明をしていただきました。

戸田市では「地方分権一括法」を平成12年に施行しました。

国や都道府県の施策に頼らず、自治体自身の責任と判断で進むべき方向性を決定し、自立した都市経営を行うことを目的に、社会情勢の変化に的確に対応できるよう「政策研究所」を設置し、職員一人ひとりの政策形成能力の向上に努めています。結果、若手職員が庁内で勉強するなど自己啓発の意識が高まり、戸田市のシティセールスとして近隣の目白大学や法政大学院のゼミに出席し教壇に立つなど活動の裾野も広げているそうです。行政と異なる視点からの研究成果を期待します。

なお、戸田市の人口は13万338人で現在も人口増加中だそうです。子育て世代の割合が高く、平均年齢が39.6歳と埼玉県で一番若いまちであります。（高齢化率14.95%）

この結果、サステナブル都市調査（存続する可能性のある都市）では、全国で3位にランキングされています。

コミュニティセンター「コンパル」については、平成9年7月、戸田市初のコミュニティセンターがオープン。

人との出会い、ふれあいから新たな地域づくりを模索し、地域住民が自主的に計画段階当初から参加し、行政と連携してつくりあげたセンターです。管理運営は地元の「笛目コミュニティ協議会」が、市から委任されています。

現状の課題としては、会員の高齢化による利用者参加者数の減少、自主事業のマンネリ化、若い方の利用が少ないなど、困難な問題が多く、今後の対応に苦慮しているとのことでした。

（林 節子）

戸田市は埼玉県南部に位置し、荒川を境に東京都に隣接し、人口12万8000人の首都圏のベッドタウンとして現在も人口が増え続けている。

住民の平均年齢も39.6歳と子育て世代を中心の人口構成と成っている。

今回の視察は平成12年の地方分権、括法の施工に伴い、首都間競争の時代を迎える、政策形成能力の向上が不可欠になった事から、市長直轄の政策研究所を開設し、トップマネジメントの補佐機能としての充実を計る事を目的とした。毎年度、研究テーマを設定し、大学との連携を計りながら、行政と異なる視点からの成果を求めている。

また、庁内での自主勉強会を積極的に行うなど、市役所全体の政策形成能力の向上につなげている。今回の調査で参考になった事は、現在本市に於いては、政策企画部が市政の舵取りを行っているが、財政課も含まれており、本来であれば単独で重要課題をマネジメントすべきと考える。また、いかにシティーセールスしていくかが重要で、今後の課題と考える。

（木村 則夫）

戸田市の人口は約13万人で平均年齢は39.6歳。この数字から見ても分かるように、子育て世代の割合が多いまちで、大規模な自治体に囲まれているまちである。その中で、都市間競争に勝つためには政策形成の向上が不可欠と判断し、平成20年から市長直轄の「政策研究所」を設置し、大胆な組織改正で成果をあげている。

特徴としてあげられるのが、大学2校との連携だ。例えば、市の課題としてあげられた研究テーマの調査事業を大学のゼミを使ってアンケートを取ったり、戸田市の新人職員が市のシティーセールスとして、大学で地域政策の授業を行うといった連携だ。ちなみに新人職員は入所2年～3年目の職員を講師として派遣しているとのことだ。新人職員のころから市の課題・問題を見つけ、調査し、市民に説明責任を果たせる職員を育成するという視点が盛り込まれている。さらに、大学との連携で、学生に早い時期から市政に興味を持ってもらうことも重要なポイントとしている。

光市においては、政策企画部企画調整課という部署が市政に関する総合的企画・調整を行っているのだが、一歩進んだ戸田市の取り組みは非常に参考になるのではないだろうか。現状、若手職員の積極的な事業提案や自主的な研修など、やる気を持たせる取り組みを着実に積み重ねているが、地域政策の授業など、シティーセールス「光市の名前を売り込む」の視点で、近隣の大学や高校、中学などへ講師として派遣することは可能なのではないだろうか。職員のやる気は市民サービスの向上に直結するものと信じている。

また、戸田市の西に位置するコミュニティセンターは、非常に立派な建物で、施設の中も充実したものであった。地域コミュニティの拠点施設として、地域住民の自主的な企画・参加・運営により進められている。しかし、若い世帯の住むエリアではなく昔ながらの住居地域のため、利用者などの高齢化や事業のマンネリ化で参加者の利用も減少している。

指定管理者として市から約5,500万を管理料として受け、常勤1名・パート3名で運営されているが、今後は管理運営の面から、利用料の受益者負担の見直しという課題もある。

光市では、現在室積コミュニティセンターの基本計画が進み、28年度から供用開始予定である。今後の管理運営の視点から、老若男女、幅広い世代の地域住民がどのようにかかわっていくのか、しっかりとしたスタートが切れるよう議論していきたい。
(磯部 登志恵)

戸田市は、JR埼京線の開通とともに人口増加と都市化が進んでおり、子供連れなど若い世代が多くベッドタウン化しつつあり、そうしたもとで新しいまちづくりが求められている。こうした元で、自治体は自身の責任と判断で進むべき方向を決定し自立した都市経営を行う必要があり、また都市間競争に勝つためには政策形成力の向上が不可欠ということである。

市長の直属組織として、所管に属さない事項について研究テーマを設けて学識経験者などを交えて政策をうみだして市長に諮問する形をとっていたが、研究成果をみても「ウォーキング・ランニングのまちづくり」と「住宅セーフティネットワーク」など所管で検討すべき事項ではないかと思うようなテーマが多く、あまり機能していないのではないかと思った。ベッドタウン化への対応など未来志向を含めた研究が必要ではないかと思った。

もうひとつの視察先は、平成9年に戸田市として初めて設置したコンパル（笛目コミュニティセンター）であった。3階建ての立派な施設に約30の趣味の会などを中心とした団体が利用しており、その運営を利用者で協議会を作つて運営を任せているとのことであり、これはおおいに参考となった。

いずれにしても、財政的に豊かな都市だからできるという思いがあり、光市の場合と桁外れという思いだけが残った。
(加賀美允彦)

戸田市は、首都東京都に隣接し、市域約18.17km²、市街地面積13.37km²に人口約128,300人というベッドタウンとして年々人口増加現象にあり、その割合は減少しているものの一般会計における歳入状況は構成比において市税収入が55.2%ともっとも高く、よって財政力指数も1.352となっている。今回、調査項目の「戸田市政策研究所の機能と事業」はまず調査研究機能と政策支援機能に分け、その中で一点目の調査研究機能では、研究事業と調査事業に細分化し、研究事業において、三つの研究テーマを掲げ、市の政策及び施策の調査研究を実施している。

①超高齢化社会に備え高齢者を中心とした住宅確保要配慮者に対する住宅施策の充実に関する研究。

②戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について。

③市内交通の低炭素化に向けたEV普及についての研究。

各調査研究とも、近郊の大学と連携した調査やプロジェクトチームの設立等、市長の政策意欲が感じられた。

しかし、中でも特に人口における高齢化対策が急務のように感じられる。当市としても、今後早期に解決を考えなくてはならない課題である。戸田市の調査を参考に今後、議会で検討し提言につなげていきたい。

コンパル（笛目コミュニティセンター）については、地域コミュニティセンターの設置を求める地域住民の請願により議会で採択され、地域づくりの拠点施設として平成7年12月着工、平成9年3月工事竣工に至り、地域住民の発意と主導により「自主参加」「自主企画」「自主運営」を基本として事業や講座、講演会等を運営している。現状の課題としては、会員の高齢化による利用者数、参加者数の減少に歯止めがかからず、また自主事業のマンネリ化や利用料の受益者負担に基づく見直しを図ることが急務となっているように感じた。当市においても現在、各地区コミュニティセンターの建て替えや見直しを進める中で参考したい。
(木村 信秀)

人口 13 万人の戸田市は、平均年齢が 39.6 歳と子育て世代の割合が高く、埼玉県内で一番若いまちです。県の南東部に位置し、荒川を挟んで東京に接する交通の要衝のまちとして産業が活発な印象を受けました。

■ 研究所の設置経緯

地方分権一括法の施行をはじめとする地方分権改革の進展による地方自治体の大幅な権限移譲。地方自治体の責任と判断で進むべき方向を決定しなければならない、自立した運営を行い都市間競争に勝つために政策形成力の向上が重要な要素である。平成 20 年度の組織改正による。市長直轄の「政策秘書室」の設置、戸田市政策研究所を開設。設置要綱を作り、少ない人員と予算で高い成果、調査研究・提言以外の波及効果を上げる。

■ 研究所の組織

市民の将来にわたる接続的な発展、満足度の高い市政運営

■ 平成 25 年度の予算 463 万円 報酬他、旅費、需用費、役務費

■ 調査研究機能組織

年度別のテーマを掲げ、市の政策および施策の調査研究の実施。例えば①高齢者の住宅政策②戸田市のシティセールスの方向性③交通の低炭素化 EV 普及の研究。調査事業としては、大学との共同研究とアンケート調査実施、庁内担当からを派遣してプロジェクトチームの結成、それぞれの研究成果を基に市長が担当課に事業化を検討するように、指示書を通知し事業化する。

庁内自主勉強会を実施して職員一人一人の政策形成能力の向上を目的としている。又、外部講師による公開講座、政策形成基礎研修、シンポジウム等を開き、情報発信事業は、政策研究概要、調査研究の中間報告の外部公表は大学の講座、政策交流大会で発表等々、さまざまな課題はありながら積極的に取り組んでいく。又、研究成果の実現に向けた仕組みづくり、研究成果の事業化を市長が決定し指示する。市長直轄の研究所であり、政策研究への高い使命感を持ち事業化出来るように目指している。市民が将来満足度の高いまちづくりに繋がるでしょう。大変有意義な視察でした。

(中本 和行)

JR 埼玉線の開通とともに人口増と都市化が進み、子育て世代が多いまち、戸田市では、まち自身の責任と判断で進むべき方向を決定し、自立して都市経営を行うべきと考え、都市間競争に勝つための「政策形成力の向上」をまちづくりの基底部に置いている。

このため、H20 年に大規模な組織改正を行い、組織改正の方向性として「重点課題分野の強化と効率化」「トップマネジメント機能の強化」「トップ層の政策決定の補佐機能充実」を掲げ、新たに政策研究所を設置した。

研究所では、毎年度テーマを決め研究を進めているが、H20 年から継続してテーマ設定されている項目に「シティーセールスの必要性と成功する要件」があげられる。

戸田市の都市イメージを明らかにし、目指すべき都市イメージを設定する。またそのイメージを売り込むシティーセールスの方策を提案することにまで研

究を及ぼせる。まだまだ研究に特化した段階であるが、研究成果の実現に向けた仕組みづくりも今後の構想には描かれている。

まちの特色を分析し、独自性豊かなまちづくりを進める「政策研究所」と同じ役割は、当市では「光市総合計画」に値すると考えるが、戸田市のように状況を分析しながら、目標達成のために常に深化させていく必要性を感じた。

(森重 明美)

まず政策研究室の取り組みですが、簡単に言うとシンクタンクの設立だが、専門機関に任せれば一定の成果物は作るであろうが、職員を巻き込みながら 10 年という総合計画の期間でなく、20 年、30 年後を見すえた研究を行い、実現に向け手を打っていることが素晴らしい。光市でも職員及び議員でも始めていく必要がある。

次にコミュニティセンターコンパルですが、総工費約 15 億円で平成 9 年に建設され、年間約 5468 万円で指定管理者に委託され、施設使用料収入は、年間約 330 万円となっている。市内には他に公民館が 6 施設あるが、コンパルだけがこのような大規模なものとなっている。光市でいう地域づくり支援センターが公民館となったような施設である。今後光市でも公民館の運営を委託していくのかどうかは分からぬが、委託すればそれだけ責任を伴うのでソフト面は充実していくかもしれない。しかしながら、コンパルでは自主事業がマンネリ化し、新たな層を掘り起こさない限り運営は難しそうである。光市でもメンバーの固定化が課題で、指定管理の導入だけでは問題は解決しそうにない。生涯学習発祥の地静岡県掛川市は、生涯学習からスローライフに言葉を変えた途端、新たな層が生涯学習分野に参入してきた。一度観点を変え、スローライフジャパンなどの専門組織に診断を受ける必要がある。そうしないと地域力が低下していく。

(森戸 芳史)

■埼玉県戸田市の政策研究所の活動

市役所各部課がすすめている政策研究にはないテーマについて、調査・研究業としてアンケート調査、基礎調査、外部機関との共同研究、政策支援機能として府内政策相談窓口、マニュフェストと行政計画の整合と進行管理、シンポジウムや「戸田ゼミ」の開催など基礎的な調査・研究に重きをおいている。

市長直轄の研究所で、副市長が所長、政策秘書室長が副所長で少人数の構成。具体的な研究テーマとして「戸田市における高齢者の生活と意識」、調査や研究報告として「ウォーキング・ランニングのまちづくり」がある。

東京都心に近くベッドタウンとして人口増=最近の 40 年間で 2 倍の 13 万人=の戸田市であるが、これから高齢化社会を展望し、30 年後の市財政がどう変わっていくかの研究もすすめている。

■戸田市のコミュニティセンター「コンパル」について

平成 9 年に約 15 億円の工事費で竣工、年間予算 5465 万円の予算（うち人件費は 1960 万円）で指定管理方式、敷地面積 2,006 m²、延床面積 2,752 m²、セミナールーム、多目的ホール（軽体育館）、和室、キッチンスタジオ、アトリエな

ど多彩なセンターであるが、有料化とコミュニティ協議会会員の高齢化の影響で、利用者、参加者数が減少。自主事業のマンネリ化を改善したいという。

(四浦 順一郎)



戸田市役所での視察の様子



コミュニティセンター「コンパル」

■調査市 千葉県浦安市（人口 15 万 9,347 人 面積 17.29 km²）

■調査年月日 平成26年2月5日（水）10：00～

■調査事項 「先進的な図書館運営の取組み」

平成 24 年度一人あたりの図書貸出状況が 13.4 冊の浦安市（全国平均 5 冊程度）では、市民福祉の向上に寄与することが図書館の業務であると考え、質の高いサービスは全国トップクラスと言われている。

その取組みや浦安図書館の利用状況などを視察し、光市に役立てていきたい。

■主な質疑

問： 年間予算額は

答： 年間 6 億 5,000 万円程度、そのうち 3 億 3,000 万円程度が人件費で資料、施設管理費に 2 億円、貸出図書に 8,000 万円程度予算を使っている。千葉県立図書館 3 館の合計が 1 億円なので、大変高い予算を図書に使っていると言える。

問： 浦安市立図書館の貸出数増への取組みについて

答： 通勤・通学の途中に本の受け渡しができるサービスポイントを平成 18 年以降に設置。現在 3 か所。東京都のベッドタウンなので駅のそばに設置することで効果があった。

問： さまざまなサービス

答： ブックスタート絵本コーナー（4 か月乳児から）、拡大写本、宅配サービス、朗読サービス、市立病院に図書コーナー、利用形態が長くなっ

てきたのでカフェコーナーを設置。

問： 浦安市の図書館直営という考え方

答： ①どこでも②専門性③誰にでも の視点から浦安市ではもれることなく全市民を対象にしたサービスを心掛けている。



浦安図書館での視察の様子



浦安図書館の図書コーナー

【所 感】

浦安市立図書館は、中央図書館と分館を含め8館あります。また、浦安駅前、舞浜駅前、新浦安駅前の行政サービスセンターは、東日本大震災に伴う業務の見直し・縮小を余儀なくされておりましたが、平成24年度から震災前と同様のサービスができる状況にまで回復したことは大変な努力であったと思います。

中央図書館は平成25年で30周年を迎えるました。市民全員ですばらしい図書館をつくる、歩いて10分以内で本にふれあうことのできるコンセプトに、図書館づくりに取り組んできた結果、年間貸出数日本一、サービス日本一、と言われるようになり、図書館がまちのアイデンティティとして共有されています。

視察当初は、一見特徴のない普通の図書館という感じを受けましたが、一歩中に入り観察すると、子どもの目線に合わせた本の並び方やソファや椅子の居心地の良い配置に加え、市民の調べものや問合せの照会や情報提供というリファレンスサービスの充実など、充実した機能を持った施設がありました。

(林 節子)

浦安市は千葉県の西部に位置し、首都圏の一部として、住居地域が広がっている。人口は16万人程度で現在も人口は増え続けている。今回の視察は先進

的な取り組みを展開している浦安市立図書館にて具体的な事例を伺いました。

現在、中央図書館と7館の分館で構成され、30年の歴史がある。現在115万冊の開架があり、200万冊以上の貸し出しは、全国トップクラスの利用状況である。こうした状況に至った背景としては図書館を市民サービスの重要な位置付けとして、積極的に取り組んだ結果と言える。

基本的には「いつでもどこでもだれでも」といった理念のもと、図書館の側から市民の側へ積極的に貸し出す工夫が多く行われている。

最近の取り組みとしては、市内にある3駅に、図書館サービスコーナーを設け、通勤する市民に対し、そこでの本の貸し出しが行える様になっている。また、分館は、地域から徒歩で10分以内に配置してある。

また、ハンディキャップサービスとして、病院や特別養護老人ホールへの貸し出し。その他行政の参考資料となる本の提供も行っている。

その他、レファレンスの充実や、大学との連携で相互借貸を行っている。

また、重要な取り組みとして、幼稚園や保育園、学校で司書が出向して、絵本や本の読み聞かせを年間900回程度行うなど、小さい時から本へ親しむ努力をしている。

今回の視察で感じた事は、まずは市長と図書館長の図書館に対しての熱意と、図書館の重要性。そして、能動的な図書館の運営。基本は蔵書の数であろうとは考えるが、本市に於いて、そこまでは望めないにせよ、限られた蔵書をいかし、市民に提供していくかは、大いに参考となると同時に、光市立図書館に求めるべきと考えました。
(木村 則夫)

先進的な図書館運営の取り組みとしてまず驚いたことは、司書の免許を持つ職員が充実しているということだ。全体予算の半分が人件費で、有資格者の職員が34名、人件費とは別に事業用として別枠予算で非常勤職員100名が配置され運営されている。市内には中央図書館、分館を含め全部で7館設置されており、分館は歩いて10分をテーマに公民館に併設されている。納税者である市民から頂いた税を市民サービス向上に使うという職員のこだわりから直営。

「いつでも・どこでも・だれにでも」をキャッチフレーズに、約16万人全市民（赤ちゃんから高齢者まで）のことを考えたサービスの徹底ぶりは、素晴らしいの一言に尽きる。

生後4か月からわらべ歌などのブックスタートや、小学校等へ司書が出向いて読み聞かせや、ブックトーク、ストーリーテリングなどを行い、子供の成長段階に合わせたサービスを提供。さらに、高齢者や図書館を利用できない方への宅配や対面朗読、週1回の病院サービスや大学との連携で大学図書館の市民開放事業も行っている。司書が行う調べものに対する援助「レファレンスサービス」もとても充実している。

特に驚いた点は、働いている人のために、駅の近くに貸出返却できる拠点として分館を設置しているところだ。まさに市民一人当たりの貸出冊数13.4冊という数字になるのは当然ともいえる市民のためのサービスを徹底している。

小さいころから本に親しみ、大人になっても本をしっかり読むことは、学力の

向上や集中力にも大きく寄与しているのではないだろうか。活字離れが叫ばれている中で、徹底した図書館行政に民間活力とは一味違うサービスを痛感した。

光市では老朽化した図書館が課題となっているが、現状でできる改革を進めており、随分改善されてきている。今後は、外に向けてのサービスとして、自治体病院や学校などとの連携、ハンディキャップのある方への宅配など、少しづつ本の貸し出し冊数をあげていく取り組みと一緒に考えていきたい。

(磯部 登志恵)

浦安市には、めざす図書館の姿がきちんと整理され、「いつでも、どこでもだれにでも利用できる図書館」への実現へむけて果敢に挑戦した結果が如実にあらわれている。市内には、中央図書館を起点として 7 つの分館と図書サービスコーナーの 9 か所で運営しており蔵書は百万冊を超えている。また、中央図書館では平日は午後 8 時、図書サービスコーナーでは午後 9 時まで開館しており、勤労者の利便性を考えた運営をしておりさすがだと思った。時間延長で年間 1 万人の利用者が増えたとのことである。

利用度も国民一人当たり年間 5 冊が平均とのことだが、浦和市では市民 1 人あたり 13・4 冊と群を抜いている。市内のあちこちにある行政サービスセンターを利用し貸し出し、返却を可能とすることで、より多くの人が本を読む機会を提供している。著しく利便性の向上がみられるのもまた、「人、金、もの」をつぎこめる財政基盤が整っていることと、いろいろなサービスを図書館独自で模索し計画し実行できる体制づくりができているからにほかならない。しかしながらこまやかなサービスを含む図書館経営の在り方を学んだ。

(加賀美 允彦)

浦安市は東京近郊に位置し、近年急速に人口が拡大し、市域 16, 98 km²に人口 162, 155 人という中核都市を形成している。今回調査項目である、市立図書館は中央図書館を中心として、7 館の分館と図書サービスコーナーで市民の学習意欲と図書利用向上を図っている。所蔵資料の多さもさることながら、サービススタッフも充実しており、その多くは市の職員で賄われている点は、現在の財政健全化計画や行政改革からは逆行しているように感じられる一方、責任の所在を明らかにする点と、市の方向性のポリシーが明確となっている点は参考になった。また、特筆すべき点は、返却方法の利便性が図られており、市内三つの駅すべてで返却場所を設けてある点であった。

今後、当市においても近い将来、図書館を見直す際の参考としたい。

(木村 信秀)

浦安市は、昭和 45 年に人口 2 万人あまりであったものが人口 16 万 2,000 人にまで増加した日本一人口増加率の高いまちと聞いています。

行政視察ですが、まず浦安市立図書館を数値で見ると、平成 25 年度の予算額は 6 億 4, 550 万円（うち人件費 3 億円、本購入費 1 億円）で、職員司書

資格者 34 人、非常勤職員 100 人の体制です。この予算は、県に匹敵する予算です。また、施設については、中央図書館を中心に 7 分館あり、貸出冊数は 218 万冊。市民一人当たり年間 13.4 冊（全国平均 5 冊）貸し出している計算になります。

事業内容は、お話会から、読み聞かせ、映画鑑賞会等々、実にさまざまな取り組みを展開しており、基本的な事業を、もれなく丁寧にやっている印象を受けました。「いつでも、どこでも、だれでも」を基本理念に、あくまでも直営運営で、公共福祉の充実に向けて、自信を持って頑張っているというのが、図書館長の説明でした。

光市の図書館に置き換えて考えてみても、財政規模に関係なく、市民みんなの図書館であることや、市民から喜んでいただける仕事であること、そして、ありがとうの一言を忘れずに、今まで以上に頑張って取り組んでいただきたいと感じました。この視察で学んだことを今後の活動に役立てていきたいと考えます。
(中本 和行)

浦安市立中央図書館には、年間約 180 に及ぶ視察団が訪れるが、これは「浦安図書館は何のためにあるのか」という図書館の原点とも言うべき視点が、「公立図書館」へのこだわりとして息づいているからだろう。

民間サービス・活力が公共サービスを上回る時代が到来し、「新しい公共」と謳われはじめた。多種多様な選択肢が求められている中で、個性的なサービスは魅力的であり評価も高い。

しかし、浦安市ではどこまでも福祉的な要素での読書推進を進める。ブックスタートサービスは、親が子を膝の中で読み聞かせるふれあい教育の提供である。また、老いても読書を楽しむことはできるように本の宅配サービスや公立病院内の図書分室など、「生まれてから墓場まで」のもれのないサービスにより、本を媒介に全市民を支えていく事を図書館の使命とする。

34 人の司書と 100 人の非常勤者・資料費等を含め年間 6 億～6 億 5,000 万円の予算を投入。おそらく時代が変わるほど輝きを増す「いぶし銀」的な取組みだろう。

福祉的支援は時流のサービスではない、市民の心に寄り添い、本を介して何を支えるかのまちづくりだと言う事だろうか。中央図書館を中心に公民館単位 7 つの分館。駅で貸し出しと返却が出来るサービスポイント 3ヶ所設置など市民生活の中に本を定着させる読書環境整備も浦安ならではの独創的な発想である。

(森重 明美)

光市と浦安市は人口規模は約 3 倍だが、図書館予算は約 11 倍多く、直営で、利用者は 10 倍、蔵書数 10 倍、貸し出し点数 2 倍、資料回転率 4 倍となっています。何が違うのか。営業時間は浦安が一時間多く、本好きを育てるため、出生児へのブックスタート事業（絵本の配布）、ハンデキャップサービスとしての宅配、病院での配本回収、大学図書館と連携し市民への開放、閉架をなくし

ていることなどが挙げられる。知の拠点づくりは市長の政策でもあった。光市でも導入できるのは、ブックスタート、ハンデキップサービスや閉架の開放。知は生きがいを創造し、人を創る。それがひいてはまちの活性化につながることを確信した。

(森戸 芳史)

「千葉県浦安市立図書館」

○特徴

- 1 豊かな人材→職員 34 人のすべてが司書資格+非常勤職員 100 人
- 2 市内どこでも歩いて 10 分で図書館、分館に行ける
→中央図書館 + 7 図書館分館 + 3 図書サービスコーナー(貸出・返却)
- 3 図書・資料貸出数 : 218 万冊／年=市民一人当たり 13.4 冊／年、
(光市図書館は 5.2 冊／人・年)、所蔵 : 116 万冊
- 4 多彩なサービス : えほんの時間、学校での読み聞かせ、宅配、
病院サービス、出生児へのサービス、明海大学との連携など

○背景

- 1 人口急増 : 元々の浦安市民は 2 万人(45 年前)→現在 16 万人
埋立て市面積 2.5 倍に
- 2 東京近郊ベッドタウンと、東京ディズニーランドオープン(30 年前)で、財政豊か(交付税不交付団体)

○感想

- 1 市民一人当たり年間図書貸出数 13.4 冊は国内でトップクラス、日本平均 5 冊／人、世界一のフィンランドが 18 冊／人
- 2 3 つのサービスコーナーでは通勤途中で貸出・返却できる利便
- 3 東京都の千代田図書館は、指定管理者方式でコンシェルジェが徹底し、女性靴の踵の高さまで均一、一方、時給千円で定着率低い
- 4 「目指す図書館 8 つの姿」→「市民が足を運ぶ図書館」など

(四浦 順一郎)